

■第19回法整備支援連絡会を開催しました

法務総合研究所は、法制度整備支援の関係者間の情報共有・意見交換等を目的として、平成30年1月19日（金）、独立行政法人国際協力機構（JICA）との共催により、国際法務総合センター国際棟国際会議場Aを東京会場に、大阪中之島合同庁舎2階国際会議室を大阪会場（東京会場とTV電話会議システムで接続）にして、第19回法整備支援連絡会（以下「本連絡会」といいます。）を開催しました。

本連絡会では、全体テーマを「日本の法制度整備支援の発信力～どんな「メッセージ」を伝えられるか～」とし、JICA副理事長の越川和彦氏及び国際連合事務総長室法の支配ユニット長のアレハンドロ・アルバレス氏にそれぞれ基調講演を、国連開発計画（UNDP）政策・プログラム支援局ガバナンス・平和構築グループ法の支配・司法・セキュリティ・人権チームリーダー代行のアナ・パトリシア・グラッサ氏及び株式会社博報堂テーマビジネス開発局パブリックアフェアーズ部ディレクター・長野県参与の船木成記氏にそれぞれプレゼンテーションをしていただきました。



【基調講演をするアレハンドロ・アルバレス氏（東京会場）】

また、グラッサ氏、船木氏、慶應義塾大学大学院法務研究科教授の松尾弘氏、名古屋大学法政国際教育協力研究センター長の小畑郁氏、外務省国際協力局地球規模課題総括課上席専門官の岡垣さとみ氏のほか、JICAや当部の関係者をパネリストとしてパネルディスカッションを実施しました。



【パネルディスカッションの様子（東京会場）】



【大阪会場の様子】

本連絡会には、上川陽子法務大臣も出席し、法制度整備支援の意義と今後の発展等についてスピーチをしました。



【挨拶をする上川陽子法務大臣（東京会場）】

本連絡会には、合計159名（東京会場114名、大阪会場45名）の方々の御参加をいただき、TV電話会議システムにより両会場をつなぎつつ、我が国がこれまで実施してきた法制度整備支援に含まれているメッセージの内容や、その発信の在り方等について、参加者の皆様も交えて白熱した議論がなされ、盛況な会合となりました。